

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2022年10月末

ファンドの概要	
設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針	
1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日:2022年10月31日

円

億円

純資産総額（右軸）

基準価額（左軸）

16,500

15,500

14,500

13,500

12,500

11,500

10,500

9,500

'17/9

'18/9

'19/9

'20/9

'21/9

'22/9

7

6

5

4

3

2

1

0

基準価額	14,801円
前月末比	+281円
純資産総額	9,716万円

資産構成	
株式	81.2%
その他	18.8%

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1 年	3 年	設定来
+1.9	+2.2	+8.2	-2.9	+13.3	+48.0

分配金	
第1期	0 円
第2期	0 円
第3期	0 円
第4期	0 円
第5期	0 円
設定来	0 円

市況と運用方針

■運用状況■ 金融引き締めによる景気減速懸念が後退。株式市場は反発し、月末にかけ上げ幅を拡大した。

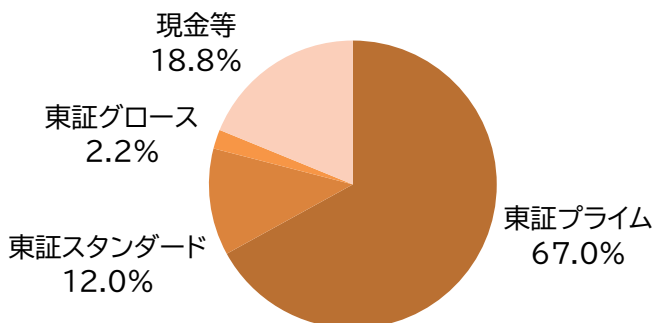
10月の株式市場は、9月中旬からの相場的大幅下落の反動から買い戻しや見直し買いが入り、上旬に反発しました。その後、米長期金利の上昇や世界景気の減速懸念から下落する場面があったものの、米主要企業の市場予想を上回る決算や円安進行による輸出企業の採算改善に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの減速観測を受け上昇基調をたどり、10月末の日経平均株価は27,587円となりました。また、当月は米国の大幅利上げで日米金利差の拡大などから円相場は約32年ぶりの1ドル151円台に下落する場面がありました。新興・中小型株は株式市場全体の動きと同様、上旬に上昇した後下げる場面があったものの、海外の景気動向などの影響を受けにくい内需関連で成長期待の高い企業が多い東証マザーズ指数は主力銘柄を中心に買いが優勢となり、月末にかけて上げ幅を拡大しました。

当ファンドは4-9月期の決算発表の本格化を控え、年初来高値を更新した組入れ上位銘柄などの持ち高調整や銘柄見直しの売却を行い、10月末の株式組入比率を81.2%としました（9月末：84.9%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数+3.2%、小型株指数+3.3%、東証マザーズ指数+7.2%となりました。

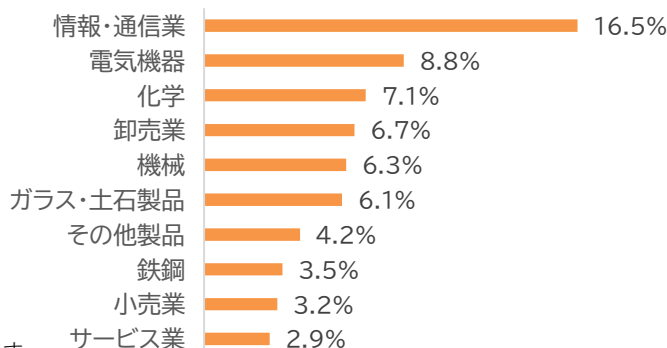
■今後の運用方針■ 決算内容注視。好業績、株主還元強化を図る銘柄、円安とコスト高を吸収できる銘柄に注目。

インフレ抑制のための主要先進国の中央銀行による連続利上げが続くなど、積極的な金融引き締めによる景気悪化が意識されています。このような環境の下、株式市場は米利上げペースの鈍化観測や長期金利の低下を受け、10月の米国株式相場は大幅高となり国内株も堅調な展開となりました。また、4-9月期決算では資源高による原材料価格や燃料費などのコスト高などが企業収益を圧迫する一方、円安や価格転嫁が収益を押し上げ、事前予想ほど悪くないことも下支え要因となっています。ただ、インフレ抑制のため米国を中心に金融引き締めを続ける姿勢は変わらず、株式市場は今後も経済指標や米金利動向などに左右される展開を予想しています。世界的なインフレやウクライナ・北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりなどを背景とした景気の先行き不透明感は強いものの、11月前半の重要なイベント（米中間選挙、国内企業の決算ピークなど）通過後は、目先の不安要因がいったん薄れ底堅く推移する可能性があります。国内では10月以降水害対策が緩和され、政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」の実施やインバウンド（訪日外国人）需要の拡大や人流の活発化で経済回復が期待されます。旅行や観光、外食などの各産業では人手不足が懸念されますが、内需全体に波及効果をもたらすものと考えています。新興・中小型株は世界的な金融引き締めにより景気の先行きが不透明ななか、外部環境の影響を受けにくい内需を中心とした中小型株への物色が続くものと予想しています。決算発表が中旬にピークとなり、好決算発表銘柄や好材料が出た値動きの軽い銘柄などを個別に物色する動きが強まりそうです。運用においては銘柄見直しを行いながら押し目買い姿勢で臨んでいく方針です。決算内容を確認しながら、低バリュエーションの好決算銘柄や業績の裏付けがあり成長が見込まれる好業績銘柄、増配や自己株買いなど株主還元の強化を図る銘柄、円安進行とコスト高を吸収し業績を伸ばせる企業などに注目いたします。中長期投資を基本としつつ、環境の変化に対応できるよう心掛けてまいります。

市場別比率



組入上位10業種（全19業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2022年10月末

ファンドマネージャーの視点 組入比率上位10銘柄（全46銘柄）				
1	システムサポート	4396	東証プライム	情報・通信業 4.7%
独立系のICT(情報通信技術)企業。オラクルのデータベースのほか、SAP.アマゾンのAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。				
2	オリコン	4800	東証スタンダード	情報・通信業 2.7%
ヒットチャートなど音楽情報サービスなどを提供する持ち株会社。顧客満足度（CS）調査事業ではランキング掲載サイトの運営、ニュース配信・PV事業、音楽・映像・書籍のマーケティングデータおよびライセンス情報の提供を展開。				
3	東洋炭素	5310	東証プライム	ガラス・土石製品 2.7%
1941年に近藤カーボン工業所としてカーボンブラシ製造からスタート。1974年、日本で初めて「等方性黒鉛」の開発に成功、世界シェアトップ。「炭素」の中でも「黒鉛」は約3000度の高温処理により整った結晶構造を持ち、電気をよく通す性質がある。等方性黒鉛は熱及び電気伝導性に優れ、高温や薬品への耐性が高く、軽量で加工が容易で摩擦や摩耗が起りにくいという特性がある。原子力・放電加工・半導体・自動車・宇宙航空分野など幅広い産業分野で採用され、最近では黒鉛製品表面にコーティングを施した機能性複合材料など新製品を開発。半導体用るつぽを主力に一貫生産。				
4	ニチコン	6996	東証プライム	電気機器 2.6%
コンデンサ大手。コンデンサは電気を蓄えたり、放出したりする部品。アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサ、小型リチウムイオン二次電池など。電気自動車（EV）や次世代通信規格「5G」など情報通信機器および再生可能エネルギー市場に向けて需要が拡大。				
5	前田工織	7821	東証プライム	その他製品 2.5%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁（10/1受注分から値上げ）。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのF1（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。				
6	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業 2.2%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。				
7	大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学 2.2%
電気分解技術を基に基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア関連（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品を数多く保有（自動車用燃料系ホース、吸排気系ホース、UVインキの原料であるダブ樹脂など）。				
8	藤倉コンボジット	5121	東証プライム	ゴム製品 2.2%
産業用資材や引布加工品（救難救命具など）などゴム関連製品、ゴルフ用カーボンシャフトの製造・販売。売上高の約25%を占めるスポーツ用品の利益率が約4割と収益をけん引。				
9	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業 2.1%
アジア最大の通信衛星サービスとCSで有料多チャンネル放送「スカパー」事業。売上構成比はメディア事業56%：宇宙事業44%。メディア事業の「スカパー」有料放送の加入者数は12年度の382万件をピークに22年度は291万件へと減少する一方、宇宙事業は増収増益で営業利益が全体の約8割を占める。官公庁向けや船舶・航空機内のWiFiサービスなどを提供。				
10	アルゴグラフィックス	7595	東証プライム	情報・通信業 2.0%
CAD（コンピュータ利用の設計）システムの開発・販売、コンサルティングおよび保守サービス。自動車業界向けの設計需要や半導体設備投資の増加など恩恵大。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2022年10月末

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ①株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ②金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③信用リスク...公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④流動性リスク...有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。
<投資信託に関する留意事項>
投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。
・投資信託は預金ではありません。
・投資信託は預金保険の対象となりません。
・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2022年10月末

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人	
委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託：株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※ ※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

＜ファンドに関する照会先＞

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間：営業日の9時～17時)

TORANOTEC

ASSET MANAGEMENT